

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施 策 No.	11	施 策 名	災害に強いまちの形成						
主管課名	建設課								
関係課名	農林水産課、都市計画課、水道課、下水道課、財政課、総務課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。 ・地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。 								
施策の成果向 上に向けての 住民と行政との 役割分担や地 域等への期待 など	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や危険箇所などの見回りを行い、異常を発見したら連絡します。 ・建物の耐震化に努めます。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行います。 ・住まいの耐震化に関する相談や情報提供を行います。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂さらいを行います。 							
施策を実行す るうえで基本と なる事業	基本事業①	浸水対策の強化							
	基本事業②	山地崩壊対策等の強化							
	基本事業③	耐震化の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	15 (15)	17 (17)	16 (16)	14 (14)	13 (13)	14 (14)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	6 (6)	5 (5)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	751,528	689,828	861,284	242,562	367,582	365,104
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	98,167	49,059	93,186	104,629	284,504	309,264
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	44,835	313,463	627,443	81,630	82,478	50,740
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	608,526	327,305	140,655	56,303	600	5,100
効率性 指標	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	63	63	57	48	48	43
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	13,640	20,900	17,740	12,940	13,420	11,820
	E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	57,206	91,584	74,171	53,196	54,042	47,422
	F. トータルコスト（B+E）		千円	808,734	781,411	935,455	295,758	421,624	412,526
	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	17,066	15,838	19,959	5,680	8,682	8,666
参考	同 上		円	1,299	2,103	1,719	1,246	1,276	1,126
	H. 人件費（定義式：E／人口）		円	18,365	17,941	21,678	6,925	9,958	9,791
	I. トータルコスト（定義式：F／人口）		円						
	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132	

基本事業概要シート①

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成					
基本事業名	①浸水対策の強化							
基本事業の目的(意図)	浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るために雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。							
平成30年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【河川維持事業】 ・小河川、排水路18箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等3箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 【河川関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路整備及び魚津海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 【雨水幹線築造工事】 ・村木排水区雨水貯留施設の整備を実施しました。(H30年度完成予定)、こうなぎ川1号雨水幹線の整備(L=71.4m)を実施しました。 【総合流域防災事業】 ・洪水ハザードマップ更新の委託業務を発注しました。(繰越、令和元年度完了予定)</p>							

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
雨水幹線整備率	%	42.3	43.7	44.1	45.0	45.9	68.9	69.8	70.7
					44.6	44.6	67.1		
小河川・排水路改修済延長(累計) 【H30年 目標値見直し】	km	6.95	7.84	8.20	7.88	7.89	8.95	9.05	9.15
					8.58	8.85	8.96		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 河川維持事業	10,000,000	9,490,400	509,600	A	建設課
2	一般会計	河川管理事業	2,751,000	2,483,091	267,909	-	建設課
3	予算なし	河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	-	建設課
4	予算なし	水防計画策定事業	0	0	0	-	建設課
5	一般会計	総合流域防災事業	2,100,000	2,100,000	0	-	建設課
6	下水道事業特別会計	○ 雨水幹線築造工事	357,524,000	295,191,000	62,333,000	A	下水道課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			372,375,000	309,264,491	63,110,509		

基本事業概要シート②

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成					
基本事業名	②山地崩壊対策等の強化							
基本事業の目的(意図)	土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。							
平成30年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【県単独治山事業】 ・小川寺、升方地内で治山工事を発注し、平成30年度に完了しました。</p> <p>【農林業施設災害復旧事業】 ・平成30年7月、8月、9月、10月の豪雨により被災した農地19箇所、農業用水路3箇所、農道2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。また、平成29年度の繰越しによる農地13箇所、農業用水路7箇所、農道1箇所の復旧工事が完了しました。</p> <p>【土木災害復旧事業】 ・平成30年度は、土木災害が発生しておらず、実績はありません。</p> <p>【急傾斜地崩壊対策事業】 ・小規模急傾斜地崩壊対策事業六郎丸地区の対策工事は、平成29年度から着手し平成30年度で完成しました。 ・富山県に対して、砂防改良、地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。</p>							

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
土砂災害警戒区域整備箇所数 ※平成29年度末現在:247箇所	箇所	131	136	137	141	143	145	148	150
					138	138	139		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 県単独治山事業	10,017,000	10,010,865	6,135	A	農林水産課
2	一般会計	農林業施設災害応急措置作業	13,300,000	13,238,692	61,308	-	農林水産課
3	一般会計	農林業施設災害復旧事業	26,100,000	5,083,414	21,016,586	-	農林水産課
4	予算なし	○ 県営治山事業	0	0	0	A	農林水産課
5	一般会計	土木災害復旧事業	10,181,000	0	10,181,000	-	建設課
6	一般会計	○ 急傾斜地崩壊対策事業	26,000,000	22,406,760	3,593,240	A	建設課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			85,598,000	50,739,731	34,858,269		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成					
基本事業名	③耐震化の推進							
基本事業の目的(意図)	多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。							
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市庁舎整備事業】 ・公共施設再編に関する府内連絡会議等において、他の公共施設等の在り方とあわせ、進捗状況を確認しました。</p> <p>【橋梁改修事業】 ・既存橋梁の調査・点検を前年度に引き続き実施しました。 ・橋りょうの修繕工事2橋(東城橋、宮橋)を行いました。</p> <p>【木造住宅耐震改修支援事業】 ・個人の木造住宅耐震改修について、4件の補助金支援を行いました。</p> <p>【増補改良事業】(再掲) ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、基幹管路843m(導水管680m、送水管163m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管1280mの更新を行いました。</p> <p>【拡張事業】(再掲) ・県道宇奈月大沢野線の新設にあわせて配水管231mの外259mを布設しました。</p>							

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋49橋)	%	7.7	64.1	64.1	71.4	71.4	71.4	71.4	73.5
					71.4	71.4	71.4		
水道管耐震化率(再掲)	%	10.4	12.9	13.5	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
					14.1	14.7	15.5		
基幹管路(導水管、送水管、配水管本管)の耐震化率 (追加指標 再掲)	%	—	2.1	2.5	—	—	12.5	16.2	20.1
					2.5	7.2	13.1		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課	
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 橋梁改修事業	20,000,000	2,700,000	17,300,000	A	建設課
2	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業	2,400,000	2,400,000	0	A	都市計画課
3	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策17①再掲)	(304,911,280)	(282,462,120)	(22,449,160)	B	水道課
4	水道企業会計(資本的支出)	○ 拡張事業(施策17①再掲)	(40,456,720)	(39,456,720)	(1,000,000)	A	水道課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			22,400,000	5,100,000	17,300,000		

施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
平成30年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①浸水対策の強化】 ◆小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施し、平成28年度に目標値に達しました。平成30年度は、さらに8.96kmと進捗しています。 ◆雨水幹線整備は、村木排水区において雨水貯留施設が完成、また、こうなぎ川1号雨水幹線の整備が進捗したことから整備率が向上しました。 ◆近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。 ◆平成27年度水防法改正により、想定最大規模降雨で県が河川の浸水想定区域を指定しました。これを基に洪水ハザードマップを更新する必要があります。</p> <p>【②山地崩壊対策等の強化】 ◆山地崩壊対策の強化として平成29年度から六郎丸地区急傾斜地崩壊対策工事に着手し、平成30年度に完了しました。今後も、計画的に対策を行う必要があります。 ◆近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。当市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。</p> <p>【③耐震化の推進】 ◆橋梁の調査・点検を計画的に進めており目標値を達成しています。 ◆生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路843mを耐震管に更新したことにより、基幹管路(導水管、送水管、配水管)の耐震化率は、前年度比5.9ポイント増の13.1%と大きく向上しました。しかし、未だ県内10市の中では下位にあります。</p> <p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①浸水対策の強化】 <河川維持事業> ◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、18箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等3箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止を行いました。 <雨水幹線築造工事> ◆こうなぎ川1号雨水幹線の整備により、経田地区内下流域の浸水対策を進めました。また、村木排水区雨水貯留施設の完成により、当該排水区工アの浸水対策を進めました。 <総合流域防災事業> ◆洪水ハザードマップ更新の委託業務の発注を行いました。</p> <p>【②山地崩壊対策等の強化】 <県単独治山事業> ◆小川寺、升方地内で治山工事を発注し、平成30年度に完了しました。 <農林業施設災害復旧事業> ◆平成29年度の縁越しによる農地13箇所、農業用水路7箇所、農道1箇所の復旧工事が完了しました。 ◆平成30年7月、8月、9月、10月の豪雨により被災した農地19箇所、農業用水路3箇所、農道2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。 <土木災害復旧事業> ◆平成30年度は、実績なし。 <急傾斜地崩壊対策事業> ◆急傾斜地崩壊対策工事(六郎丸地区 H30完了)が完了しました。</p> <p>【③耐震化の推進】 <橋梁改修事業> ◆既設橋梁の調査について、前年度に引き続き点検を実施しました。 <木造住宅耐震改修支援事業> ◆個人の木造住宅耐震改修について、4件の補助金支援を行い、耐震化を図りました。 <増補改良事業> ◆上水道は、生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路843m(導水管680m、送水管163m)を耐震管に更新しました。また、老朽管の更新、拡張事業に併せて耐震化を図りました。</p> <p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①浸水対策の強化】 ◆市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、平成27年度に策定した緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。 ◆こうなぎ川1号雨水幹線は、平成31年度も継続して整備を進めます。 ◆洪水ハザードマップに掲載する内容を、自主防災組織連絡会に意見をもらうなどして進めます。</p> <p>【②山地崩壊対策等の強化】 ◆ソフト面では防災関係機関による危険箇所パトロールを行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。ハード面では1箇所の急傾斜地崩壊対策事業及び1箇所の災害防除事業を進めます。 ◆平成29年度に発生した農林災害復旧工事は全て完了しましたが、平成30年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地13箇所、農業用水路3箇所、農道2箇所については、平成31年度で完了、被害箇所の復旧を進めます。 ◆東蔵地区より、急傾斜地崩壊対策について新規要望がありました。今後現地の調査を進めます。</p> <p>【③耐震化の推進】 ◆平成24年度に策定した市道橋の長寿命化修繕計画を、5年間(H26~H30実施)の点検データを基に見直し、計画的に長寿命化、耐震化を進めます。 ◆個人の木造住宅耐震改修について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修に繋がる取り組みを進めます。 ◆水道施設について、生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。</p>		

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	<ul style="list-style-type: none">◆「災害に強いまちづくり」は、重要と認識されていることから、継続して取り組むこと。◆小河川、排水路の適切な維持管理を行うとともに、雨水排水区の対策工事を計画的に実施すること。◆土砂災害対策工事を計画的に行うとともに、合わせてソフト対策を実施すること。◆木造住宅耐震改修支援事業の課題把握に努め周知を図ること。◆洪水ハザードマップ更新作業を適正に進め、市民に周知を図ること。
施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)	<ul style="list-style-type: none">◆溢水浸水被害を軽減させるため、雨水幹線整備を行うとともに、小河川等の適切な維持管理を行います。◆土砂災害被害を未然に防止するため、砂防、治山事業を推進します。◆橋梁や水道管路の長寿命化、耐震化を進めます。